

第22回 UNI-LCJ 年次総会 記念講演 (2021年2月15日)

「コロナ禍及びウィズ/ポストコロナ時代の UNI 運動」

2021年2月15日、第22回 UNI-LCJ 年次総会が、会場/オンライン併用で開催された。毎年、UNI 本部及び UNI Apro から来日するホフマン書記長、アチャリヤ地域書記長はオンラインで参加し、コロナ禍を振り返ると共に、ウィズ/ポストコロナ時代の UNI 運動の展望を語った。(インタビュアー：森川容子 UNI-LCJ 事務局長)



クリスティ・ホフマン UNI 書記長は、米国出身で、チームスター労組やサービス労組で労働弁護士として活躍。

2004年から4年間 UNI 本部で、ビル管理サービス部会担当局長を務め、主要な多国籍企業とのグローバル協定締結に貢献。

2010年から UNI 副書記長。

2018年6月に英国・リバプールで開催された第5回 UNI 世界大会で、第2代 UNI 書記長に選出。

クリスティ・ホフマン UNI 書記長、早朝にもかかわらず、スイス・ニヨンからのご参加、ありがとうございます。

松浦 UNI-LCJ 議長、野田 UNI Apro 会長、そして UNI-LCJ の皆さん、こんにちは。これまでは、いつも日本でお会いすることができましたが、今回は残念ながらオンラインでご挨拶させていただきます。しかし、すぐにまた皆さんにお目にかかることができると確信しています。それまでは、オンラインで皆さんとコミュニケーションを図るこのような機会を楽しみにしています。

2022年の UNI 世界大会スローガンは、*Rising Together!* (共に立ち上がろう!) と決まったそうですね。どのような意味が込められているのでしょうか？

このスローガンは、私たちの楽観主義と連帯を表しています。私たちが力を合わせて、より強力な労働運動を構築し、グローバル経済のルールを変えることができれば、世界の労働者にとってより良い日々がやってくると考えています。それは可能であり、必ず実現できると確信しています。グローバルユニオンは世界を変革し、私たち全員が共に立ち上がる上で、重要な役割を担っているのです。

2020年は世界中で悪夢のような出来事が続きましたが、2021年は明るい希望に満ちたニュースで始まりました。UNIにとっては、どのようなポジティブな影響があるとお考えですか？

個人的には、米国の新大統領の就任式を見て、これほど感激したことはありません。また、カマラ・ハリス氏が副大統領に選ばれたことは、米国だけでなく世界中の女性にとって大きなブレイクスルーとなりました。私もとても感動しました。バイデン新政権では、多くのことが可能になります。バイデン大統領は「労働者に組合加入を促した」とツイートしたほどです。こんなことは長い間、あり得ませんでした。

この新たな節目に関連し、労働組合にとって歴史的な出来事が 2 つあります。1 つは、世界最大手のテック企業の 1 つ、グーグルの労働者を代表するアルファ労働組合が結成されたことです。テック産業にはこれまで全く組合がつくれなかったのです。

もう 1 つは、アマゾンの従業員による初の組合選挙が、今まさに行われていることです。この 2 つの動きは、組合運動に真の希望と自信をもたらすものです。

UNI は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、積極的に様々なキャンペーンを展開してきました。UNI-LCJ も、フェイスブックページを通じて協力してきました。これらのキャンペーンを通じてどのような成果がありましたか？

UNI はパンデミックの間、最も弱い立場にあるエッセンシャルワーカーにスポットライトを当てようと、懸命に取り組んできました。私たちの目的は、低賃金で不安定な仕事に就く人々の労働条件を底上げし、安全と雇用保障を確保し、彼らの労働が社会にきちんと評価されるべきだと主張することです。私たちの生活はエッセンシャルワーカーがいなければ維持できないほどに依存しているのに、こんな低賃金でよいわけがありません。このキャンペーンは大いに注目を集め、今では世界中で、特に介護や流通の分野で、多くの組合がより高い基準を要求して闘っています。UA ゼンセンをはじめ、UNI 商業部会の仲間は、職場での（客からの）ハラスメントに対抗する非常に強力なキャンペーンを打ち出しています。

また、UNI はアマゾンに圧力をかける取組みを続けてきました。これからも続けていきます。過去 1 年、満足いく取組みができたと思っています。アマゾンは現代のグローバル経済の問題の多くを示しています。アマゾンはデジタル独占企業であり、大小の企業を圧迫し、E コマース業界を支配しています。アマゾンはパンデミック中に、株価が上がり急成長を遂げました。しかし、アマゾンは税金を納めず、非常に反組合的で、地上で最も洗練された非人間的な管理ツールを駆使しています。UNI はこれらの問題全てに注目してきました。先ほど申し上げたように、米国では初めて、あるフルフィルメントセンターで働くアマゾンの労働者たちが今まさに、UNI を通じたグローバルキャンペーンの支援を受け、組合を結成するかどうかを決める選挙を行っています。

ブラックフライデーのアマゾン・キャンペーンをはじめ、1 年を通して目に見える形で連帯支援を示してくださった多くの日本の加盟組織の役員の方々に、心から感謝したいと思います。皆様のご支援は闘う仲間にしっかりと届いています。

コロナ禍において、組織化を含め、活動の大部分がオンライン上で行われました。UNI は、デジタルな組織化のスキルをどのように深めていったのでしょうか？

パンデミックが始まった当初、UNI が行ってきた組織化活動をどのように実施するかを考えました。UNI は世界各国で多くの組織化プロジェクトを行っていますが、SCORE チーム（UNI 本部の、連帯・キャンペーン・組織化・リサーチ・教育部門）は定期的に研修を行っています。実は組織化の研修はオンラインでも継続しやすく、この 1 年で、従来以上に（何百人もの）オルグにズームを使った研修を実施してきました。今後も継続していきます。

一方、組織化そのものをオンラインで行うのは難しいのです。それでも私たちは、フェイスブック等ソーシャルメディアを活用して、個別の使用者で働く労働者を特定し、労働者の名前や連絡先を入手し、オンラインでフォローアップのディスカッションができることを学びました。そして、オンラインで連絡を取り合いながら、実際に労働者の委員会を構築する手法を編み出しました。従来のキャンペーンで

は数ヶ月から1年かかることもあった連絡先の入手が、今では数日でできるようになったのです。

いくつかの成功事例があります。例えばポーランドは一般的に、組合に非常に敵対的な環境の国です。私たちのオルグは、ある介護施設では介護労働者が利用者と一緒に閉じ込められ、割増賃金は支払われず、労働時間も守られていない事例があることを知りました。オルグは、オンラインでこうした介護労働者に接触することができ、労働者はオンラインで組合に加入することができました。組合はソーシャルメディアキャンペーンを展開し、最終的には市長と交渉を行い、労働者の大幅な賃上げを獲得すると共に、閉じ込められていた労働者を解放することができました。

また、ペルーの H&M では、オンラインを通じた労働者との連絡だけで全ての店舗を組織化し、実際に組合を結成して団体交渉を行うことができました。

理想的には、組織化というものは何らかの対面の接触があるべきで、大抵の場合、組織化の取組みには対面接触が組み込まれているものです。しかし私たちは昨年来、多くの新しいスキルを学びました。

実は、UNIや加盟組織が学んだノウハウを、3月23日に予定されている「デジタル組織化フォーラム」で共有する予定です。皆さんも是非ご参加ください。

日本でもソーシャルネットワークを活用した広報や相談活動等は、特に若い世代にとって馴染みやすい傾向がありますし、新しい組織化の手法としても可能性を秘めていると感じます。次に、2021年のUNIの主な活動や優先課題についてご説明ください。

UNIの各部会にはそれぞれの優先課題がありますが、多くの部会に関わるより広範な問題についてご紹介します。

以前から進行していたトレンドの多くがパンデミックによって劇的に加速し、新たなトレンドも出現したことは周知の通りです。そして、過去1年で経験した大きな変化の1つは、リモートワークへの移行です。昨年のある時点で、先進国では仕事の30~45%がリモートで行われていました。

いわゆる「ノーマルな」生活に戻った後でも、この働き方がなくなるとは思っていません。実際 IMF（国際通貨基金）は、リモートで働く労働者の少なくとも20%が、その状態のまま残ると予測しています。UNIの部会によっては、もっとかもしれません。

労働者がリモートワークの利用を歓迎する一方、フルタイムのリモートワークが爆発的に増加したことで、労働者にとって多くの危険信号が点灯しています。つまり、費用負担や安全に対する責任、プライバシーの侵害、雇用形態、孤立化、ワークライフバランス等の問題が浮上しました。これら全て、そしてさらに多くの課題が交渉議題として上がっています。組合は、新たな労働条件を交渉しなければなりません。場合によっては規制が必要になってくるかもしれません。

UNIは2月23日に、リモートワークに関するウェビナーを開催しますので、皆さんもぜひご参加ください。ICTS部会と金融部会が中心となってまとめた交渉の原則を紹介し、交渉と法制化の分野での優良事例を紹介する予定です。今後はリモートワークが大きな変化をもたらす可能性があるかと認識しており、UNIはこの問題を注視していきます。

もう1つの重要な問題は、多くの企業がコロナを言い訳に「リストラ」を行っていることです。典型的には、完全な人員削減（例えば、世界の多くの場所で銀行の支店が閉鎖される等の事例）か、もしくは外部委託を意味しており、ICTS部門では外部委託が大きなトレンドとなっています。例えば流通業では、Eコマースへの雇用シフトが見られます。郵便部門では、多くの国で手紙の取扱い量が減少し、小包の取扱い量が増大しています。今では、正規の雇用契約を結ばないプラットフォーム労働者によって小包のラストマイル配送が行われることが増えています。

これらの傾向は皆、パンデミック前から既に始まっていましたが、パンデミックを受けて加速しました。

UNIの各部会の労働者は、近い将来大きな変化に直面するでしょう。UNIは加盟組織と協力し、労働者の直面する変化をしっかりと把握し、変化の中で、部会を横断して成功事例を共有しながら、備えていく必要があります。これが、今後1年、私たちの重要な役割となるでしょう。

UNIでは、各部会がそれぞれ組織化に重点を置いて取り組んでいますが、ルールを変えるための取組みも必要です。特に労働者の組織化と団体交渉の基本的権利に関して、国際基準を徹底するための手段を獲得することです。

ここ数年来、UNIは**企業の説明責任**に特化し、3つの分野で取組みを進めてきました。

1つは、**人権デューデリジェンスの義務化**です。デューデリジェンスは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に含まれており、世界のいづこにおいても、企業は直接雇用する従業員とサプライチェーンの両方で人権に対する責任がある、としている原則です。EU各国政府は、長年にわたってそのような法制化を検討してきましたが、現在EUは、加盟27か国に拠点を置く企業を対象にしたルールを採択しようとしています。UNIとUNI欧州地域組織は、この法制化を推進しているのですが、皆さんは、なぜUNIは取り組んでいるのか、アジア太平洋地域と何の関係があるのかと、思われるかもしれません。欧州企業がアジア太平洋地域で事業を行う場合、実際、多くの欧州企業がアジア太平洋地域で事業展開しているわけですが、デューデリジェンスの義務化によって、企業は説明責任を負うことになるのです。これは長年、私たちが望んできたことです。UNIは、この重要な法案を支持する声を上げるよう、世界中の加盟組織に働きかけてきました。

2つ目は、**OECD多国籍企業行動指針の見直し**です。この指針は、日本を含むOECD諸国全体に適用され、最後の改定は10年前になります。今年是指針を見直すための2年間のプロセスが始まります。UNIはこのプロセスに積極的に関わっていくつもりです。グローバルユニオンの中でもUNIは最も積極的に指針の見直しに関与しており、企業がそのプロセスに参加するためのインセンティブ向上やNCP（ナショナルコンタクトポイント）強化等の改善・強化を期待しています。

3つ目は、**投資家対策**の取組みについてです。UNIは長年にわたり、「投資家戦略」という活動を展開してきましたが、最近では社会的に責任ある投資家への関わりと影響力が質的に飛躍的に向上しました。何兆もの資産を保有する80人の投資家をまとめ、アマゾンに対して反組合キャンペーンの中止を求める公式声明を採択したり、投資家を動員してテレパフォーマンスに働きかけを行ったりしました。そして今、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、多くの死者が出、劣悪な労働条件が露呈した、高齢者介護施設の労働基準を引き上げるよう、この業界への投資家に（業界へ圧力をかけるよう）協力を要請しています。同時に、投資家に対して基本的権利に関する正しい情報の提供も行っています。投資家の多くは、非常に反組合的な世界の中で、結社の自由は実際何を意味するのかを知らないのです。UNIがこのような取組みにおいて重要な発言力を持っていることを誇りに思います。

そして忘れてはならないのは、UNIは常に**民主主義と人権尊重**を支持するということです。余りに多くの国で、独裁的な指導者による権力掌握や市民社会への攻撃を目の当たりにしてきました。例えば、アジア太平洋地域でも懸念すべきことが起きています。

ミャンマーの軍事クーデターについては非常に懸念しています。他のグローバルユニオンと共に、軍とのつながりを持つ企業に焦点を絞った制裁を要求しているところです。全面制裁を求める声もあり、短期間の全面制裁の方が、軍による長期支配よりも望ましいのではないかと、という議論もあります。ただ今のところ、ミャンマーの労働組合が全面制裁の回避を求めているので、彼らの方針に従っています。また、インターネット上での軍への批判を犯罪化するという政府案についても、非常に懸念しています。「サイバーセキュリティ」の名目で、いくつか厳罰を伴う措置が提示されており、これらが採択されれば、国内のあらゆる通信手段にとって致命的な後退となるでしょう。UNIはこれについて警鐘を鳴らしてきましたが、ICTS部会加盟組織が声明の発表を検討しています。

また、**香港**の民主化デモ参加者を支持する発言もしました。逮捕された香港労働組合連盟の指導者の裁

判が始まろうとしています。

最後に、フィリピンのドテルテ政権も、多くの組合活動家を脅したり暴行を働いたりしています。

これらの攻撃に対し、UNIは他のグローバルユニオンや、もちろんアチャリャ UNI Apro 地域書記長と緊密に連携して対応しています。

最後にこの2~3月に予定されているイベントについてお聞かせください。

UNIは数ヶ月の間に、大きなイベントをいくつか予定しています。リモートワークに関するウェビナー（2月23日）や、デジタル組織化フォーラム（3月23日）です。3月8日の国際女性デーに、UNIは今年、エッセンシャルワークに焦点を当てた取組みを予定しています。

3月9日には2時間のUNI 20周年記念イベントを行います。過去20年の成果を振り返り、未来への展望を語る機会にしたいと思います。清家篤教授も、今後のUNI活動に示唆を与えてくださるパネルディスカッションに登壇します。多くの皆さんのご参加をお待ちしています。

4月28日の国際労働災害犠牲者追悼日には、安全衛生を基本的権利として認識し、安全衛生委員会や組合の安全衛生委員会代表の役割に注目する日としたいと思います。

最後に、UNI-LCJ 事務局長に就任した森川容子さんにお祝いを申し上げます。きっと素晴らしい仕事をしてくれると期待しています。退任した小川陽子さんにも感謝いたします。そして、就任以来1年も家族と離れて激務をこなしてきた、アチャリャ地域書記長にも感謝いたします。そして本日ここにお集りのUNI-LCJの皆さん、UNIとUNI Aproのためにご協力くださり、ありがとうございます。お互い遠く離れ、言語も違いますが、私たちは強い絆で結ばれています。皆さんはUNIファミリーの大切なメンバーです。また移動できるようになったら、日本に真っ先にお伺いしたいと思っています。



ラジェンドラ・アチャリャ UNI Apro 地域書記長は、ネパール出身で、銀行労組役員を歴任。

2005年からUNI Aproでコーディネーター、印刷・パッケージング部会担当部長等。

2016年から書記次長。

2019年11月にネパール・カトマンズで開催された第5回UNI Apro地域大会で、第2代UNI Apro地域書記長に選出。

続いて、ラジェンドラ・アチャリャ UNI Apro 地域書記長、普段はシンガポールのUNI Apro 地域事務所にはらっしゃいますが、本日は、休暇のため、コロナ禍が始まって以来、約1年ぶりに帰国したネパ

ール・カトマンズからのご参加ありがとうございます。

松浦 UNI-LCJ 議長、野田 UNI Apro 会長、UNI-LCJ の皆さん、こんにちは！ 中央アジアから南太平洋まで、東アジアから南・東南アジアまで、約 300 万人の組合員を持つ UNI Apro を代表し、ご挨拶申し上げます。困難な時代にあって、重要な UNI-LCJ 年次総会にご招待いただき、感謝します。近いうちに、皆さんと直接お会いできることを願っています。

2020 年は、UNI Apro 地域書記長として 1 年目でしたが、予測しなかったような困難続きの年ではなかったでしょうか？ この 1 年を振り返って感想をお聞かせください。また、UNI Apro にとっての大きな課題は何でしたか？

おっしゃる通り、2019 年 11 月にカトマンズで開催された第 5 回 UNI Apro 地域大会で、皆さんからのご支持を得て地域書記長に選出いただき、2020 年は希望に満ちた素晴らしいスタートを切ることができました。野田 UNI Apro 会長は 1 月初旬にシンガポールに激励に来られ、カトマンズ大会で採択された戦略計画をどのように実行していくかのご助言をいただきました。2 月初旬に UNI スタッフ会議から戻り、インドへ短期出張し、昨年の UNI-LCJ 年次総会の直前のことですが、ホフマン書記長と一緒に大きなミッションを計画していました。しかし残念なことに、その頃から渡航制限が始まり、その後各国でロックダウンが続きました。前回の UNI-LCJ 年次総会、そして日本の加盟組織を訪問できたことは大変有意義でしたが、残念ながら今年は状況が異なり、今回はオンラインでの参加となりました。

UNI Apro にとっての課題については、第 1 に、ポストコロナをどうしていくか、です。UNI Apro は他の地域に比べて課題が多いと感じています。例えば、多くの国で、組合の力が強くないからです。サービス産業は非常に大きく成長している分野ですが、組織率が低く、団体交渉や労働者を代表する仕組みが弱いのです。社会対話は、ステークホルダーが協力してこの困難を克服するために取り組む大きな柱の 1 つです。しかしこの地域の多くの国で、社会対話の慣行は望ましいものではありません。

それに加え、デジタル化と関連して起こりつつある、新たな仕事や働き方の変化も、課題となっています。コロナ禍に、リモートワークや「つながらない権利」といった、新しい働き方の規範が導入されたことで、その傾向は加速しています。私たちは、政府や使用者／企業と連携し、運用基準の指針を策定する必要があります。

同様に、気候変動の影響や SDGs（持続可能な開発目標）に注力する必要性も、重要な課題です。民主主義や結社の自由も攻撃に曝され、縮小しています。UNI Apro 地域全体の状況としては、パンデミック中に悪化しています。インフォーマルな労働が多く、社会的保護の不十分な、とりわけ低所得の国々では、人々や労働者は深刻な問題に直面しており、その状況は今も続いています。しかし先進国においても、不安定で非標準的な新たな雇用形態の労働者は苦しい状況にあります。例えば、非正規労働者や外国人労働者は非常に厳しい状況に置かれています。日本で働く外国人労働者を支援する連合と日本の労働組合の取組みに感謝したいと思います。

そのような中で、昨年の「世界郵便デー」にリリースされたビデオの中で、パンデミック中の全ての郵便・ロジスティクス労働者に向けて力強い励ましのメッセージをくださった増田 UNI Apro 郵便・ロジスティクス部会議長に感謝します。

また、この度、イオンにおけるパートナーシップ労使関係実践の経験についての報告書が完成しました。カトマンズ大会の一セッションで、イオンのパートナーシップ労使関係について発表されたことはご記憶にある方もいらっしゃるでしょう。これから、フィリピンや他の国の大学で、「パートナーシップ労使関係」とは何かを教える教科書として活用していく予定です。

UNI Apro は、2021 年に主要な部会の大会等、重要な活動が予定されていますね。

はい、前回 2017 年に各部会大会を開催し、もう 4 年が経ちました。今年は 6 部会の大会年にあたりま

す。UNI Apro の各部会はコロナ禍以前から多くの課題を抱えていましたが、ウィズ／ポストコロナの今、公平・公正で持続可能な未来に向けて、「より良い復興」を共に構築していく方法を議論していかなければなりません。部会大会を今年の下半期に計画しています。個人的には対面開催を願っています。しかし、まだ状況がはっきりしません。いずれにしても年内には開催したいと思います。これまでは、全部会合同、或いは 2 部会合同で開催していました、今回は複数部会の合同開催は難しいと思われます。対面での大規模な集まりを避けるため、別々に準備しており、日程も間もなく確定できる段階に入っています。

大会の内容については、まず組織化に焦点を当てたいと思います。UNI Apro ではオルグ育成を目的としたデジタル組織化について準備しているところです。UNI SCORE（UNI 本部の、連帯・キャンペーン・組織化・リサーチ・教育部門）と共に、小地域毎にオルグ研修を計画しています。先週の UNI スタッフ会議では、世界及び地域の部会の活動計画について話し合いました。またコロナ禍で、労働安全衛生の重要性もあらためて認識した重点分野の 1 つです。

組織化と組合強化について申し上げたところで、台湾金融労連を UNI 金融部会そして UNI Apro ファミリーのメンバーとして迎えるための、UNI-LCJ 金融部会の長きにわたるご支援に感謝します。とりわけ、第 1 回 UNI Apro 東アジア金融労組フォーラム設立に向けた境田 UNI Apro 金融部会議長のリーダーシップに心から敬意を表します。

また、昨年初めて UNI 商業部会として自動車販売労組ネットワーク会議を開催することができました。ネットワーク設立を主導して下さった自動車総連と金子 UNI 世界商業部会委員にお礼を申し上げます。ネットワークの更なる発展を祈念すると共に、自動車総連の引続きのご支援をお願い申し上げます。

日本とインドにおいて、セキュリティ印刷関係労組の連携強化をご支援いただいている梅原 UNI Apro 印刷・パッケージング部会副議長のリーダーシップにも感謝します。

最後にあらためて、松浦 UNI-LCJ 議長、野田 UNI Apro 会長、そして UNI-LCJ のリーダーの皆さんには、常日頃より貴重なご意見をいただき、心から感謝申し上げます。野田 UNI Apro 会長は再選時のスピーチで、「UNI Apro はワンチーム」とおっしゃいました。部会大会も「UNI Apro ワンチーム」で成功に導きたいと思います。特に青年・女性の皆さんの積極的な参加を期待しています。

森川容子さんの UNI-LCJ 事務局長就任を祝福し、UNI Apro 地域事務所からの支援を約束いたします。上田智亮事務局次長にもお祝いの言葉を申し上げますと共に、今後も UNI-LCJ の皆さんと緊密に連携していきたいと思います。この場をお借りして、あらためまして UNI-LCJ の皆さんの UNI Apro へのご支援と、ホフマン UNI 書記長の力強いリーダーシップとご指導に感謝いたします。

アチャリヤ書記長、UNI Apro からの力強いメッセージをありがとうございました。UNI-LCJ としても引き続き、パートナーシップ労使関係の普及のため、UNI Apro と連携していく所存ですので、今後ともよろしく願いいたします。